

# Market Flash

発表日: 2019年1月30日(水)

## 協議延長から“再試合”に ～念のためテールリスクに警戒を～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
主任エコノミスト 藤代 宏一 (TEL: 03-5221-4521)

- ・日経平均は底堅い企業業績を背景に、先行き12ヶ月は23000近傍で推移しよう。
- ・USD/JPYは米利上げ打ち止めが視野に入中、先行き12ヶ月で105へと下落しよう。
- ・日銀は現在のYCCを2020年春頃まで維持するだろう。
- ・FEDは2019年後半に利上げを停止する可能性があるだろう。

### < #BREXIT交渉 #離脱期限延長の可能性は低下 #合意なき離脱は回避へ >

- ・**英国議会**ではEU離脱期限の延期を可能にする動議が否決された(賛成: 298、反対: 321)。1月15日にメイ首相の提示案が歴史的な大差で否決されたことを受けて3月29日の離脱期限が延長され、一先ず「合意なき離脱」が回避されるとの見方が支配的になっていたが、今回の否決を受けて離脱期限延期の可能性は低下し、再試合となった。
- ・他方、アイルランド国境問題のバックストップ案<sup>1</sup>の代替案提示をEU側に求める修正案は可決された(賛成: 317票、反対: 301票)。これによってメイ首相は、バックストップ案を巡って英国議会およびEUとギリギリの交渉を行うことになる。次のステップは2月14日頃を目途に(メイ首相がEUとの再折衝で得られた)合意内容の受け入れの是非を問う採決を英国議会に持ち込む方針が示されている。
- ・EU側はバックストップ案に再交渉の余地がないことを示しており、交渉難航は必至の情勢。もっとも「合意なき離脱」を避けたのは英国、EU側の総意であることから、何らかの歩み寄りが双方から示される可能性はある。弊社欧州担当によるとバックストップ案の修正を「付帯文書」や「付則」の形式を採ることで英国とEUが事態の打開を図る可能性があり、それが英国議会で可決されれば「合意なき離脱」が回避されるとしている。反対に2月14日頃の採決が英国議会で再度否決されれば、英国政府が離脱協議期限の延長に舵を切ることによって「合意なき離脱」の回避を目指す旨を指摘する。詳細は「仕切り直しの英離脱協議」(田中理)を参照ください。
- ・29日の英国議会の決定は「合意なき離脱」の可能性をやや高めたものの、(欧州市場が既に閉じていたこともあって)金融市場の反応は限定的であった。もっとも今後、「合意なき離脱」が現実味を帯

<sup>1</sup> 英国とEUがアイルランド国境問題を巡って新たな協定を締結できるまで、英国全土をEUの関税同盟に無期限で残留させる案。北アイルランド(英国領)とアイルランドの国境で厳格な管理を復活させないための措置。その場合、英国主導で通商ルールを決定できない。

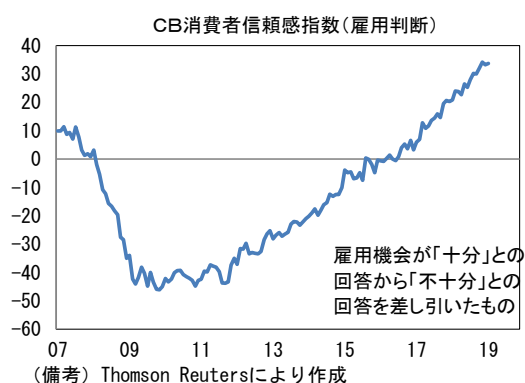
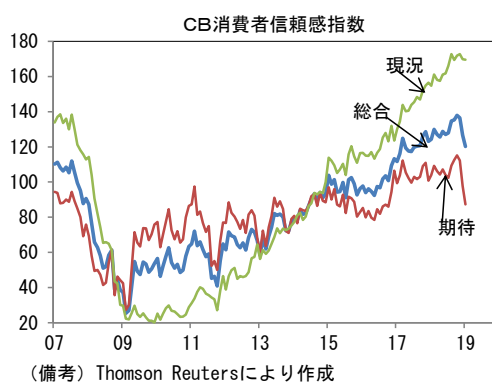
びるようであれば、2016年6月の国民投票時のようなショックが金融市場を襲う可能性はある。テールリスクとして認識しておきたい。

### 【国内株式市場・アジアオセアニア経済指標】

- 日本株は、方向感に乏しい米国株の展開を引き継いで前日終値付近で寄り付いた後、USD/JPY下落を伴ってマイナス圏に転じた（前引け）。英国のBREXIT交渉難航が嫌気された可能性がある。
- 12月小売売上高（商業動態統計）**は前月比+0.9%、前年比+1.3%と堅調な伸びを示した。秋口までの天候不順によって先送りされた消費が発現したほか、生鮮食品、ガソリン価格下落による家計の実質購買力増加が効いたとみられる。加えて好調なボーナスを受けて年末商戦が好調だったことも一因だろう。

### 【その他海外経済指標他】

- 1月CB消費者信頼感指数**は120.2へと12月から6.4pt低下。現況（169.9→169.6）が概ね横ばいだった反面、期待（97.7→87.3）が大幅に低下。年末にかけての株価下落、政府機関の一部閉鎖による政策不透明感増幅が効いたとみられる。他方、雇用判断DIは+33.7へと小幅ながら改善。先行き不透明感増幅をよそに、足もとの労働需給は逼迫しており、労働者にとって良好な環境にある。



### 【海外株式市場・外国為替相場・債券市場他】

- 前日の米国株はまちまち。NYダウは小幅上昇もテクノロジー株が軟調に推移したことからS&P500とNASDAQは下落。WT I 原油は53.31ドル（+1.32ドル）。
- 前日のG10通貨はGBPの下落が目立った以外に大きな動きはなかった。合意なき離脱の可能性がやや上昇したことが嫌気されGBP/USDは1.30をあっさりと割り込んだ（▲0.74%）。他方、USD/JPY、EUR/USDに目立った動きはなく、それぞれ前日終値付近で引けた。
- 前日の米10年金利は2.710%（▲3.4bp）で引け。弱めの消費者信頼感指数に加えて、堅調な7年債入札、英議会の決定を受けて金利低下。欧州債市場（10年）はドイツ（0.200%、▲0.5bp）、フランスが概ね横ばい。イタリア、スペインが小幅に金利低下。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。